

日本の未来図の運用状況

日本の未来図(米ドル投資型)/(円投資型)
追加型投信/国内/株式

2016年8月23日

- 7月中旬以降の国内株式市場では、成長（グロース）株指数に比べて、割安（バリュー）株指数が優位な展開となるなど、銘柄物色に変化が見られます。
- 当ファンドでは、日本の将来の諸問題の課題克服に向けて取り組む企業に着目した銘柄選別を行いながら、市場環境の変化にも機動的に対応することで、パフォーマンスの向上に努めております。

1. 国内株式市場の銘柄物色が変化

2016年4月から7月上旬までの株式市場は、世界景気の減速懸念や円高の進行などを背景に軟調な展開となりました。この間、東証株価指数（TOPIX）のスタイル別株価指数は、自動車など外需関連銘柄や銀行株の構成比率が高いバリュー株指数に比べて、内需関連銘柄の構成比が相対的に高く、外部環境の影響を相対的に受け難いグロース株指数が堅調に推移しました。

しかし、7月中旬以降は、下値模索が続いていたバリュー株指数が急反発する一方で、値持ちの良かったグロース株指数が伸び悩み、バリュー株優位の展開となりました（図1、下段）。

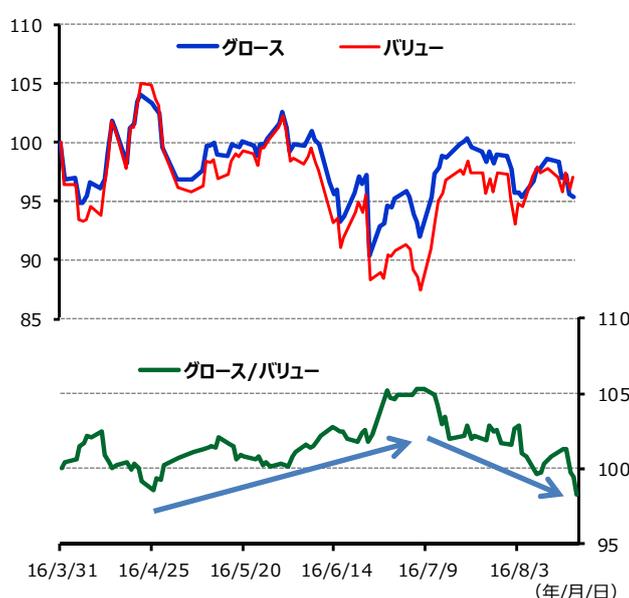
国内株式市場での物色変化には、①4-6月期の業績が減益ながらも市場の想定ほど悪化しなかったことを受けた外需関連銘柄の見直し買い、②日本銀行による上場投資信託（ETF）の買入れ額拡大による指数構成比率の高い銘柄への買い需要の増加、③国内長期金利のマイナス幅縮小を背景とした金融株の再評価などが背景にあると思われます。以上から、業績の安定的な成長が期待された食料品株や医薬品株などの内需関連のグロース株から、自動車や電気機器、素材といった外需関連株や銀行株などのバリュー株に投資資金の一部がシフトしたと考えられます。

2. 当ファンドの運用状況

当ファンドでは、将来の諸問題の課題克服に向け取り組んでいる企業の中長期的な成長期待に着目した銘柄選別を基本方針として据えながら、市場環境の変化にも機動的に対応しています。7月中旬以降の国内株式市場における物色動向の変化や、株価のバリュエーションなどを考慮して銘柄入替えを行い、業種別の構成比率を調整しました。具体的には、ガラス・土石製品や繊維製品、輸送用機器などの構成比率を引き上げ、情報・通信業や不動産業、建設業などの構成比率を引き下げました。（図2）。

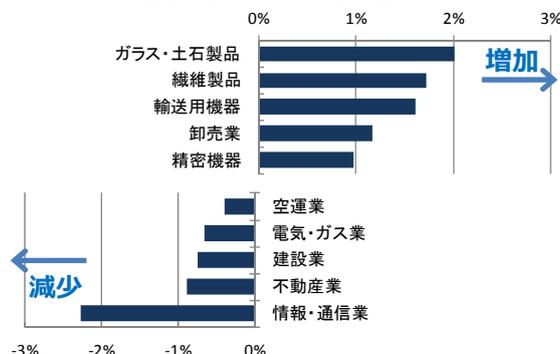
今後も日本の将来の諸問題の課題克服に向けた取り組みに着目した銘柄選別に加え、業績動向や市場環境の変化なども考慮しながら銘柄入替えを行うことで、ファンドのパフォーマンス向上を目指してまいります。

図1：TOPIXスタイル別株価指数の推移



※ 2016年3月31日を100として指数化
（期間）2016年3月31日～2016年8月19日 日次
（出所）QUICKのデータより岡三アセットマネジメント作成

図2：業種別構成比率の変化



※ 業種別構成比率は、日本未来戦略マザーファンドの純資産総額に対する比率
（期間）2016年7月29日と2016年8月19日の比較

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本の未来図（米ドル投資型）/（円投資型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本の未来図(米ドル投資型)/(円投資型)
追加型投信/国内/株式

運用状況

(作成基準日：2016年8月19日)

ファンドの概要

	米ドル投資型	円投資型
基準価額	8,092円	8,920円

※ 基準価額は1万口当たりです。

	米ドル投資型	円投資型
株式組入比率	91.1%	93.7%
マザーファンド	95.0%	97.8%
為替予約比率	95.4%	---

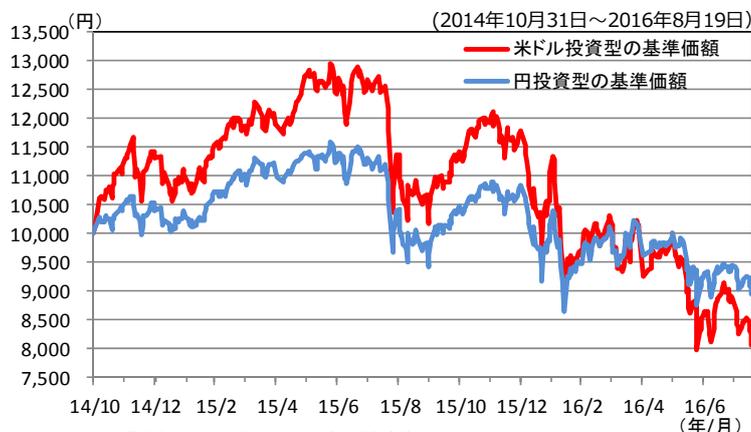
※ 株式組入比率は、日本未来戦略マザーファンドを通じた、株式の実質組入比率です。

※ 為替予約比率は、純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引額の比率です。

	日本未来戦略マザーファンド
株式組入比率	95.9%
組入銘柄数	50銘柄

※ 株式組入比率は、日本未来戦略マザーファンドにおける、株式の組入比率です。

基準価額の推移



※ 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※ 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。

※ グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	情報・通信業	11.9 %
2	サービス業	10.2 %
3	医薬品	7.9 %
4	小売業	7.0 %
5	建設業	5.5 %
6	電気機器	5.5 %
7	食料品	5.2 %
8	陸運業	5.0 %
9	化学	4.8 %
10	精密機器	4.8 %

※ 業種、銘柄、市場の各構成比は、いずれも日本未来戦略マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	構成比
1	日本ユニシス	3.6 %
2	ソフトバンクグループ	3.5 %
3	日本電産	3.3 %
4	ショーボンドホールディングス	3.2 %
5	アステラス製薬	3.2 %
6	東海旅客鉄道	3.2 %
7	日本郵政	3.1 %
8	富士フイルムホールディングス	3.0 %
9	ドンキホーテホールディングス	3.0 %
10	コカ・コーラウエスト	2.9 %

市場別構成比

市場	構成比
東証第一部	88.8 %
東証第二部	0.9 %
ジャスダック	3.3 %
マザーズ	2.9 %

※ 市場別構成比は四捨五入して表示しておりますので、上記、株式組入比率の合計値と一致しないことがあります。

日本の未来図(米ドル投資型)/(円投資型)ファンドの特色

- 日本未来戦略マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、投資環境によっては新興市場の株式に積極的に投資を行う場合があります。
- 投資候補銘柄の選定にあたっては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目して、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選定します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、企業の成長性、ROE（自己資本利益率）や利益率等の業績動向を含む定量分析、信用リスク等を含む定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 「日本の未来図（米ドル投資型）」
円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等（以下、「為替取引」といいます）を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。純資産総額に対する円売り米ドル買いの為替取引の額は、原則として高位とすることを基本とします。
- 「日本の未来図（円投資型）」
・ 為替取引は行いません。
・ 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

(作成：エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本の未来図(米ドル投資型)/(円投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本の未来図(米ドル投資型)/(円投資型)
追加型投信/国内/株式

日本の未来図 (米ドル投資型) / (円投資型) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)